

福井県の環境課題と今後の方向のポイント

～将来ビジョンの策定に向けて～

恩賜財団済生会理事長
地球・人間環境フォーラム理事長
炭谷 茂

1 現下の4大環境課題

(1) 地球温暖化の進行

県民は感覚的に温暖化を認識

雪の降り方、生物の変化など

平成19年6月の県民アンケート調査では地球温暖化問題が
61%でもっとも関心の高い環境問題

世界の科学者からなるIPCC（気候変動に関する政府間パネル）
では、地球温暖化の原因が、人為的な温室効果ガスの増大による
可能性は、90%以上とする

ここ100年間で0.67℃の上昇、今世紀末には最大6.4℃の上昇
海面上昇は最大59cm。異常気象、種の絶滅、食糧の大幅な減
産、水不足、環境難民等人類の生存の危機
特に北極の氷床の縮小は、シベリアの凍結されたメタンの空中へ
の放出を伴い、温暖化を加速

持続可能な社会とするためには産業革命前の時点から2℃以内
の上昇が限度 → これを超えると取り返しができない事態に。
危機は近接している

このためには2050年までに温室効果ガスの排出量を半減し
なければならない。なかでも先進国は80%の削減は必要
鳩山内閣の2020年までに1990年比25%減の目標はこの
一里塚

経済、社会の現在のシステムの全面的な変更が必須。脱炭素社会

へ

当面急増する「業務」「家庭」「運輸」部門への対策が急務。福井県も同様

急成長する中国、インド等での温室効果ガスの抑制は不可欠

(2) 資源の大量消費・大量廃棄

日本は毎年18億トンの資源を使って生産や生活をしている。このうち全体では12%のみ循環利用

いつかは資源が枯渇 → 資源を巡る紛争の激化
石油 41.6年 水、食料不足による環境難民の大量発生

廃棄物の大量発生 → 焼却、埋め立てによる温室効果ガスの発生
最終処分場の不足
不法投棄

循環型社会基本計画では2015年に循環型利用率を14～15%とすることを目標としているが、低い目標

(3) 生物多様性の減少

日本は古来から生物を大切にしてきた

自然環境の変化、里地・里山の荒廃、外来生物の進入などで種の絶滅

日本おおかみ コウノトリ トキ

世界で脊椎動物、維管束植物の2割が絶滅危惧種

恐竜時代は1,000年に1種、今は13分に1種が絶滅

生物多様性について認識は不十分。

生物多様性という言葉を知っている者 12.8% (平成21年6月内閣府調査)

しかし、生物多様性は、人間生存の基盤、安全性の基礎、有用性の源泉、文化の根源

今年10月名古屋で生物多様性に関する国際会議（COP10）の開催

（4）環境汚染

日本は、昭和30、40年代の深刻な公害問題を世界に先駆けて克服

今日でも土壌汚染、アスベスト汚染等は、問題は残る

さらに新たな環境汚染が発生する恐れが常に存在。

予防原則によって対処する必要

2 環境課題を把握するに当たっての基本的視点

（1）環境課題の相互関連性

例えば、地球温暖化は、生物多様性に打撃
不法投棄も、生物多様性に打撃
生物多様性は、温室効果ガスを吸収

一つの対策で二つ以上の効果が挙げられる

一つの問題の放置は他の問題を発生させる

（2）環境の基本的要素である水、土壌、大気、生物の4要素に着目し、それぞれを質的、量的に向上させることが基本（創造的環境政策）

被害を除去、予防するという段階に留まらず、豊かで清浄な水、土壌、大気を保持し、多様な生物が住む環境を創造する

水が世界の生活、産業の制約要因に。砂漠化の進行による豊穡な土壌の流出

（3）環境、経済、社会の3分野の融合的発展を図る

環境の悪化 ⇔ 経済・社会の発展阻害

例えば途上国での環境悪化と貧困の悪循環

環境の向上 ⇔ 経済・社会の発展
例えば、再生可能エネルギーの開発
土壌汚染浄化ビジネス
公共交通機関の利用

オバマ政権のグリーンニューデール
現政権の環境中心とする経済成長戦略

今日の経済成長は、環境と福祉が中心に

3 福井県における今後の環境の取り組み方向

- (1) 福井県が環境のトップランナーに
すでに環境立県としての地位を確保
平成20年11月策定の福井県環境基本計画の着実な実行
日本全体に打ち出す好機

他府県にない実効性のある独自の魅力的なビジョン、政策を実施
新しいまちづくり、産業おこしへ

(2) 環境から産業振興（グリーン産業）

① 再生可能エネルギー

太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、マイクロ発電

福井県の豊かな自然の活用

森林、水、海、山、森など

② 3R産業

3Rの対象にならないものはない

北陸グリーンエネルギー研究会による廃アルミニウムから
の水素製造

弘済学園による古本の販売

③ 環境関連産業の成長

燃料電池

低公害車
省エネ住宅
排出量取引 など

- ④ 環境価値を高める企業、団体
環境貢献度によって企業価値が判断される時代
環境会計
環境報告書 など

(3) 環境から県民生活を豊かにする

- ① 少子高齢社会と環境の調和
日本の 2 大問題を福井モデルで解決する
豊かな環境、出生率の高さ、女性の働き易さで福井県は唯一

成功している県
環境問題と生活問題を相互連携で向上

- ② ソーシャルファーム等第 3 の職場による環境の向上
住民からは地域での社会的に有益な活動に参加したいという
人が増えている

税金によって運営されている働く場、一般企業の他に、第 3
の職場としてソーシャルファーム等社会的企業に注目が集ま
っている

ソーシャルファームを 2 千社設立に向けて活動中

事業の対象として環境が有望
リサイクル
有機農法
森林の管理など

- ③ 子どもたちの環境教育
未来を支える子どもたちへの環境教育は有効
海外の環境問題にも関心を